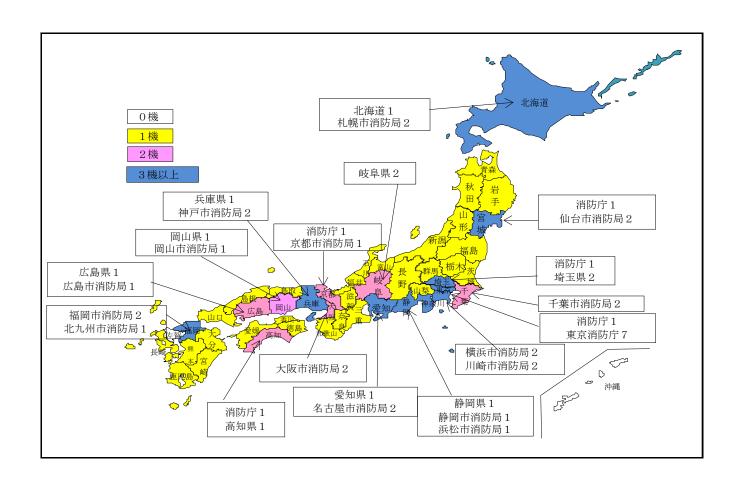
消防防災ヘリコプターの配備状況

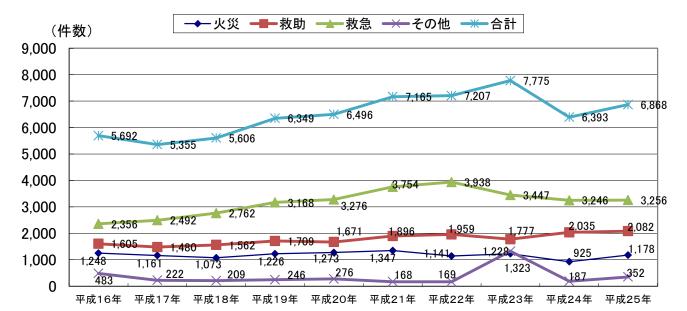
- 1 平成27年4月1日現在配備状況 76機(45都道府県、55団体)
 - (1) 消防庁ヘリコプター 5機(東京消防庁、京都市消防局、埼玉県 宮城県、高知県に無償使用)
 - (2) 消防機関へリコプター 31機(東京消防庁、15政令指定都市)
 - (3) 都道府県ヘリコプター 40機(38道県)
- 2 未配備県 2県(佐賀県と沖縄県)
- 3 千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県は消防機関の保有・運航のみで、府県は保有・運航していない。 宮城県は、県で保有していないが、消防庁へリコプターを運航している。



消防防災ヘリコプターの出動実績

1 消防防災へリコプターの出動件数の推移(平成 16 年から平成 25 年まで)

- (1) 合計出動件数は平成 23 年をピークに一旦減少したものの増加傾向にあり、平成 25 年中の出動件数は 6,868 件である。(対平成 16 年比 1,176 件、20.7%増)
- (2) 救急件数は、平成 22 年をピークに一旦減少したものの、ここ 2 年は横ばい傾向にあり、平成 25 年中の出動件数は 3,256 件である。 (対平成 16 年比 900 件、38.2%増)
- (3) 救助件数は、増加傾向にあり、平成25年中の出動件数は2,082件である。(平成16年比477件、29.7%増)



2 緊急消防援助隊としての主な出動状況(平成 16 年から平成 25 年まで)

(1) 平成7年に緊急消防援助隊が創設され、緊急消防援助隊の中核となる部隊として活動。

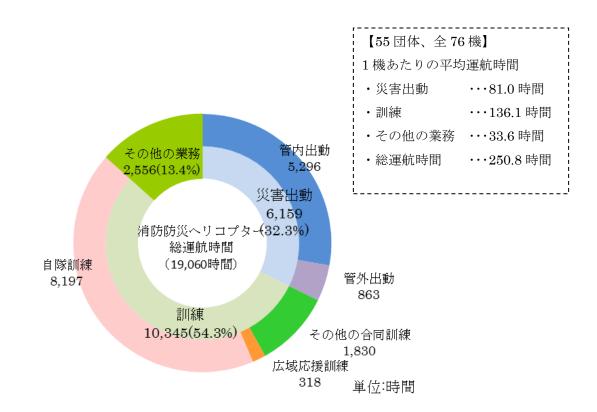
※ その他には緊急消防援助隊による出動を含む。なお、平成23年の件数の主な増加要因は、東日本大震災によるもの。

(2) 特に平成16年に多発した自然災害及び東日本大震災において、消防防災へリコプターの活動が大きく貢献。

年 月	災 害 名	出動件数	救助・救急人員
Н 16. 7	新潟・福島豪雨	9	92
Н 16. 7	福井豪雨	9	187
Н 16. 10	新潟県中越地震	20	282
Н 20. 6	岩手・宮城内陸地震	43	149
Н 23. 3	東日本大震災	977	1, 552
Н 25. 10	台風第26号による伊豆大島の災害	109	0

消防防災ヘリコプターの運航時間(平成25年)

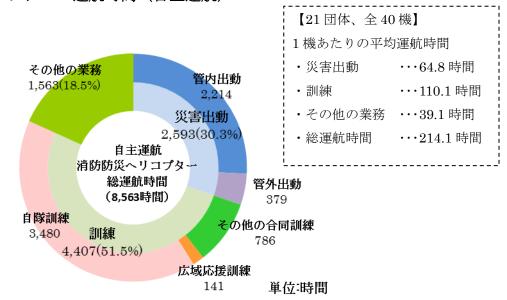
1 消防防災ヘリコプターの運航時間(全体)



(備考)

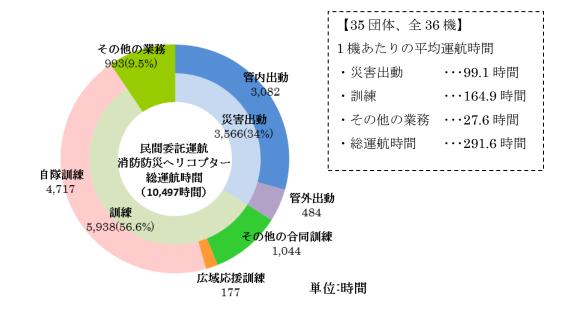
- 1 「その他の合同訓練」とは、管轄区域内の地上部隊等との連携訓練等をいう。
- 2 「自隊訓練」とは、操縦士の操縦訓練及び航空救助隊員を対象とした通信・救助訓練等をいう。
- 3 「広域応援訓練」とは、相互応援協定及び緊急消防援助隊等に基づく出動を想定した訓練をいう。
- 4 「その他の業務」とは、試験・検査のための飛行、調査・撮影業務及び行政業務等をいう。

2 消防防災ヘリコプターの運航時間(自主運航)



※ 岐阜県については、自主運航1機分(岐阜県の運航時間の1/2)を計上

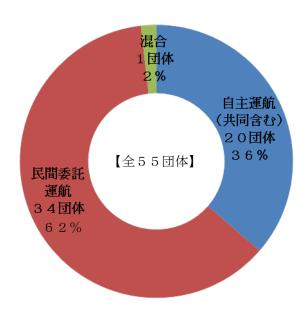
3 消防防災ヘリコプターの運航時間(民間委託運航)



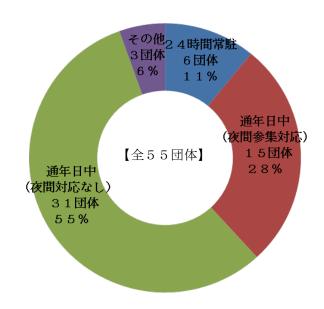
※ 岐阜県については、民間委託運航1機分(岐阜県の運航時間の1/2)を計上

消防防災航空隊の運航体制

1 運航形態(平成27年4月消防庁調べ)



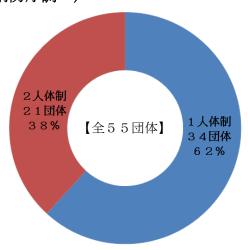
- ※ 混合は岐阜県(1機を自主運航、もう1機を民間委託運航)
- 2 災害対応体制(平成27年4月消防庁調べ)



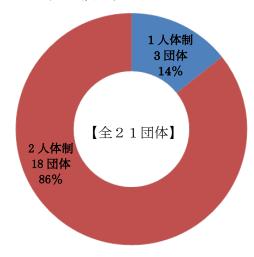
- ※ その他は、平日日中(夜間参集対応)、週5日日中(夜間参集対応)、週5日日中(夜間対応なし)
- ※ 24時間常駐は隔日対応の宮城県と仙台市消防局を含む。

3 操縦体制 (原則、昼間帯)

(1) 全体(平成27年4月消防庁調べ)

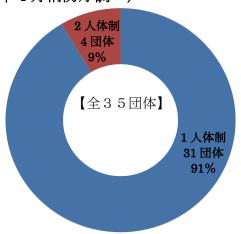


(2) 自主運航(平成27年4月消防庁調べ)



- ※ 1人体制は、岡山市消防局・長野県・高知県の3団体。
- ※ 岐阜県(混合・自主運航)を計上。

(3) 民間委託運航(平成27年4月消防庁調べ)



※ 2人体制は、埼玉県・山梨県・岐阜県・奈良県の4団体(岐阜県、奈良県は事故後)。

※ 岐阜県(混合・民間委託運航)を計上。

消防防災航空隊の運航体制一覧

平成27年4月1日現在

区分	番号	団体名	運航機数	機種	運航形態	運航委託会社	災害対応体制(夜間参集)	牛4月1日現在 操縦体制(名)
	1	札幌市消防局	2	412EP	自主		通年日中(夜間参集〇)	2
	2	仙台市消防局	2	412EP	<u> </u>	_	通年24時間常駐【隔日】	2
	3	千葉市消防局	2	AS365	自主	_	平日日中(夜間参集〇)	2
	3	一条川柏树内	<u> </u>	AS365×4	日工		十月日十 (仪间参来())	
消	4	東京消防庁	8	$EC225LP \times 3$	自主	_	通年24時間常駐	2
		LHASS LISSIANI.	_	AS332L1×1				_
	5	横浜市消防局	2	AW139	自主	_	通年日中(夜間参集〇)	2
防	6	川崎市消防局	2	BK117	自主	<u>—</u>	通年24時間常駐	2
	7	静岡市消防局	1	412EP	自主	_	通年日中(夜間参集×)	2
	8	浜松市消防局	1	AS365	自主	_	週5日日中(夜間参集○))	2
 機	9	名古屋市消防局	2	AS365	自主	_	通年日中(夜間参集())	2
175%	10	京都市消防局	2	AS365	自主	_	通年24時間常駐	2
	11	大阪市消防局	2	AS365	自主	_	通年日中(夜間参集〇)	2
BB	12	神戸市消防局	2	BK117	自主(共同)	_	通年日中(夜間参集×)	2
関	13	岡山市消防局	1	BK117	自主	_	通年日中(夜間参集×)	1
	14	広島市消防局	1	AS365	自主	_	通年日中(夜間参集〇)	2
		北九州市消防局	1	AS365	自主	_	通年日中(夜間参集〇)	2
	16	福岡市消防局	2	AS365	自主	_	通年日中(夜間参集〇)	2
	10	合計	33		<u> </u>	_	<u> </u>	
—	1	北海道	ეე 1	412EP	 委託	朝日航洋		1
	1		1					1
	2	青森県	1	412EP	委託	中日本航空	通年日中(夜間参集×)	1
	3	岩手県	1	412EP	委託	東邦航空	通年日中(夜間参集×)	1
	4	宮城県	1	AS365	委託	東北エアーサービス	ACT = = A led ald adam Killia to N	1
	5	秋田県	1	BK117	自主	_	通年日中(夜間参集×)	2
	6	山形県	1	AS365	委託	東北エアーサービス	(C 1) (Delivably)	1
	7	福島県	1	412EP	委託	中日本航空	通年日中(夜間参集×)	1
	8	茨城県	1	BK117	委託	つくば航空	通年日中(夜間参集×)	1
	9	栃木県	1	412EP	委託	本田航空	通年日中(夜間参集×)	1
	10	群馬県	1	412EP	委託	東邦航空	通年日中(夜間参集×)	1
	11	埼玉県	3	$AS365 imes 1 \ AW139 imes 2$	委託	本田航空	通年24時間常駐	2
	12	新潟県	1	\$76	委託	朝日航洋	通年日中(夜間参集×)	1
	13	富山県	1	412EP	委託	東邦航空	通年日中(夜間参集×)	1
	14	石川県	1	412EP	委託	中日本航空	通年日中(夜間参集×)	1
	15	福井県	1	BK117	委託	→ / → //// u	>> L - /-Labb /> 4 \	1
都	16	山梨県	1	S76	委託	(株)ジャネット		2
	17		1		自主		週5日日中(夜間参集×)	1
		長野県	1	412EP 412EP		_		1
道	18	岐阜県	2	BK117	自主・委託	セントラルヘリコプターサービス	通年日中(夜間参集×)	2
	19	静岡県	1	BK117	委託	静岡エアコミューター	通年日中(夜間参集×)	1
	20	愛知県	1	412EP	委託	中日本航空	通年日中(夜間参集〇)	1
府	21	三重県	1	412EP	委託	中日本航空	通年日中(夜間参集×)	1
''•	22	滋賀県	1	AS365	委託	大阪航空	通年日中(夜間参集×)	1
	23	兵庫県	1	BK117	自主(共同)	_	通年日中(夜間参集×)	2
 県	24	奈良県	1	412EP	委託	東邦航空	通年日中(夜間参集())	2
	25	和歌山県	1	412EP	委託	東邦航空	通年日中(夜間参集())	1
	26	鳥取県	1	412EP	委託	朝日航洋	通年日中(夜間参集〇)	1
	27	島根県	1	BK117	委託	セントラルヘリコプターサービス	通年日中(夜間参集())	1
	28	岡山県	1	412EP	委託	四国航空	通年日中(夜間参集×)	1
	29	広島県	1	AW139	委託	中日本航空	通年日中(夜間参集×)	1
	30	山口県	1	BK117	委託	朝日航洋	通年日中(夜間参集×)	1
	31	徳島県	1	BK117	委託	四国航空	通年日中(夜間参集×)	1
	32	香川県	1	BK117	委託	四国航空	通年日中(夜間参集〇)	1
	33	愛媛県	1	BK117	委託	愛媛航空	通年日中(夜間参集×)	1
	34	高知県	2	S76	自主	_	通年日中(夜間参集〇)	1
	35	長崎県	1	AW139 AS365	季託	オリエンタルエアブリッジ		1
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1					1
	36	熊本県	1	AS365	委託	天草エアライン		1
	37	大分県	1	BK117	委託	九州航空	通年日中(夜間参集×)	1
	38	宮崎県	1	412EP	委託	鹿児島国際航空		1
<u> </u>	39	鹿児島県	1	412EP	委託	鹿児島国際航空	通年日中(夜間参集×)	1
		小計	43	_		_	_	_
		合計	76	_	_	_	(平成27年4月消防	京庁調べ)

消防防災ヘリコプターに係る財政措置

1 交付税措置

- (1) 政令市・特別区に対しては、普通交付税の消防費において普通態容補正の中で措置。 加算率=1機あたり0.01
 - ア 特別区、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、 神戸市、福岡市は 0.02
 - イ 静岡市、浜松市、岡山市、広島市、北九州市は0.01
- (2) 都道府県に対しては、包括算定経費(総務費・消防防災費)に算入し措置。
- (3) 無償使用制度で使用している消防庁へリコプターについては、特別交付税にて措置。

【特別交付税に関する省令(抜粋)】

算式

A×156,113 千円×0.5

算式の符号

A 消防組織法(昭和22年法律第226号)第50条の規定に基づき当該都道府県が 無償で使用する国有の消防へリコプターの数として総務大臣が調査した数

2 緊急消防援助隊設備費補助金

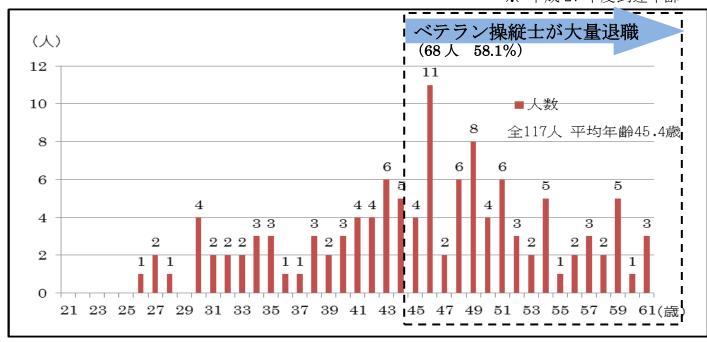
【平成26年度基準額】

補助対象設備	基準額(千円)	措置率
救助消防ヘリコプター	493, 714	
ヘリコプター高度化資機材	108, 000	
ヘリコプター消火用タンク	30, 857	1/2
ヘリコプター用衛星用電話	14, 092	1 / 2
ヘリコプターテレビ電送システム(機上設備)	72, 176	
ヘリコプターテレビ電送システム(地上装置)	154, 624	

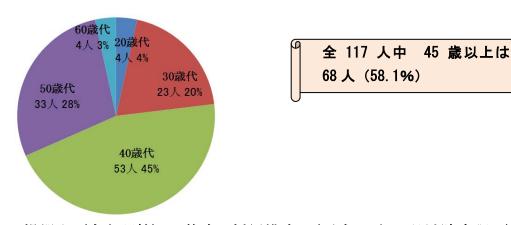
消防防災航空隊(自主運航)の操縦士の年齢及び養成・採用構成

1 操縦士の年齢別人数 (平成27年4月消防庁調べ)

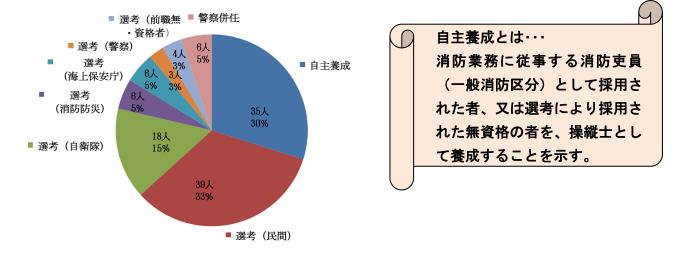
※ 平成27年度到達年齢



2 消防防災ヘリ操縦士(自主運航)の年齢構成 (平成27年4月消防庁調べ)



3 消防防災ヘリ操縦士(自主運航)の養成・採用構成 (平成27年4月消防庁調べ)



消防防災へリコプターの操縦士の現況(自主運航)

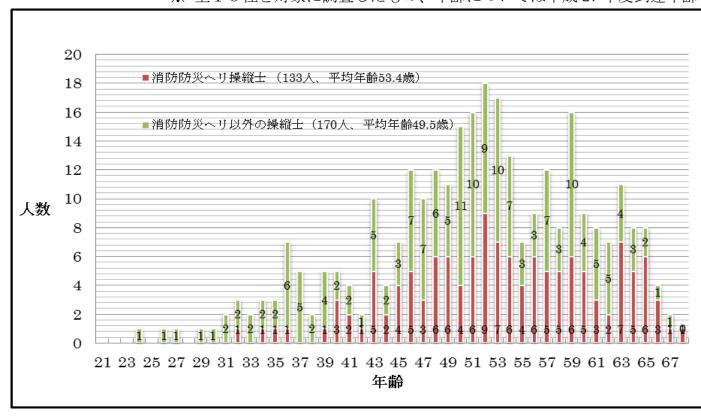
平成27年4月1日現在

1 札幌市消防局 4 50.0 4550.0 2 仙台市消防局 6 42.0 2200.0 3 千葉市消防局 4 54.8 4720.5 4 東京消防庁 27 43.4 2219.0 5 横浜市消防局 7 41.0 2119.4 6 川崎市消防局 7 48.7 3593.6 消 7 静岡市消防局 3 49.0 4185.0 防 8 浜松市消防局 3 48.6 3033.3 機 9 名古屋市消防局 5 42.6 2166.6 10 京都市消防局 9 46.0 2805.6 11 大阪市消防局 6 46.7 1571.8 12 神戸市消防局 7 45.1 3138.9	3 0 3 0 4 0
3 千葉市消防局 4 54.8 4720.5 4 東京消防庁 27 43.4 2219.0 5 横浜市消防局 7 41.0 2119.4 6 川崎市消防局 7 48.7 3593.6 消 7 静岡市消防局 3 49.0 4185.0 防 8 浜松市消防局 3 48.6 3033.3 機 9 名古屋市消防局 5 42.6 2166.6 財 7 46.0 2805.6 財 大阪市消防局 6 46.7 1571.8 10 神戸市消防局 7 45.1 3138.0	
4 東京消防庁 27 43.4 2219.0 5 横浜市消防局 7 41.0 2119.4 6 川崎市消防局 7 48.7 3593.6 消 7 静岡市消防局 3 49.0 4185.0 防 8 浜松市消防局 3 48.6 3033.3 機 9 名古屋市消防局 5 42.6 2166.6 財 10 京都市消防局 9 46.0 2805.6 11 大阪市消防局 6 46.7 1571.8 12 神戸市消防局 7 45.1 3129.0	4 0
5 横浜市消防局 7 41.0 2119.4 6 川崎市消防局 7 48.7 3593.6 消 7 静岡市消防局 3 49.0 4185.0 防 8 浜松市消防局 3 48.6 3033.3 機 9 名古屋市消防局 5 42.6 2166.6 財 10 京都市消防局 9 46.0 2805.6 財 大阪市消防局 6 46.7 1571.8 財 神戸市消防局 7 45.1 3129.0	
6 川崎市消防局 7 48.7 3593.6 消 7 静岡市消防局 3 49.0 4185.0 防 8 浜松市消防局 3 48.6 3033.3 機 9 名古屋市消防局 5 42.6 2166.6 財 10 京都市消防局 9 46.0 2805.6 11 大阪市消防局 6 46.7 1571.8 12 神戸市消防局 7 45.1 2138.0	17 2
消 7 静岡市消防局 3 49.0 4185.0 防 8 浜松市消防局 3 48.6 3033.3 機 9 名古屋市消防局 5 42.6 2166.6 財 10 京都市消防局 9 46.0 2805.6 11 大阪市消防局 6 46.7 1571.8 12 神戸市消防局 7 45.1 2128.0	1 0
万 静岡市消防局 3 49.0 4185.0 防 8 浜松市消防局 3 48.6 3033.3 機 9 名古屋市消防局 5 42.6 2166.6 関 10 京都市消防局 9 46.0 2805.6 11 大阪市消防局 6 46.7 1571.8 12 神戸市消防局 7 45.1 2128.0	6 0
機 9 名古屋市消防局 5 42.6 2166.6 財 10 京都市消防局 9 46.0 2805.6 11 大阪市消防局 6 46.7 1571.8 12 神戸市消防局 7 45.1 2128.0	1 0
10 京都市消防局 9 46.0 2805.6 11 大阪市消防局 6 46.7 1571.8 12 神戸市消防局 7 45.1 2128.0	1 0
関 11 大阪市消防局 6 46.7 1571.8 10 神戸市消防局 7 45.1 2129.0	1 0
19 神戸市消防局 7 45.1 2129.0	5 0
12 神戸市消防局 7 45.1 3138.9	1 0
	2 0
13 岡山市消防局 3 49.0 4364.3	0 1
14 広島市消防局 3 46.0 2748.3	3 0
15 北九州市消防局 3 47.3 4700.0	0 0
16 福岡市消防局 5 44.4 3551.0	3 0
17 秋田県 6 43.5 3050.8	5 2
都 道 18 長野県 3 43.3 1783.3	0 0
府 県 19 岐阜県 2 46.0 3203.5	0 0
20 高知県 4 48.5 4511.5	3 0
合計 117	†
平均 45.4 2911.4	59 5

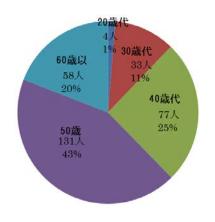
消防防災ヘリコプターの運航受託会社における操縦士の年齢構成

1 消防防災ヘリ運航受託会社における操縦士の年齢構成(平成27年4月消防庁調べ)

※ 全16社を対象に調査したもの、年齢については平成27年度到達年齢

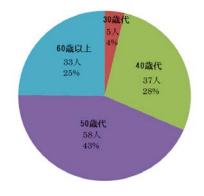


2 消防防災ヘリ運航受託会社における操縦士の年齢構成(平成27年4月消防庁調べ)



全 303 人中 45 歳以上は 241 人 (79.5%)

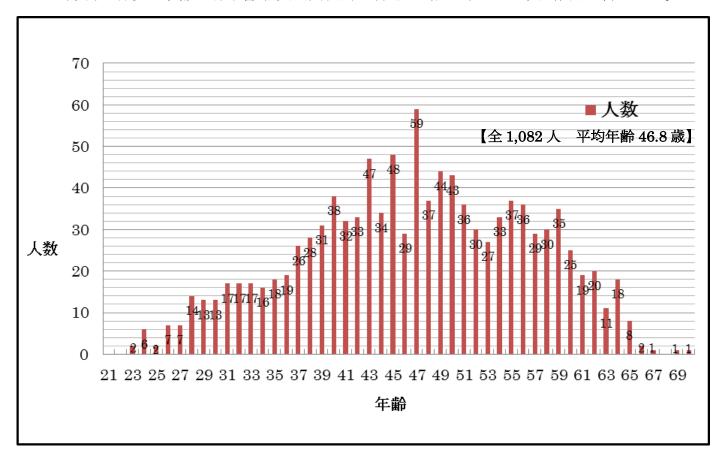
3 消防防災ヘリの操縦士の年齢構成(平成 27 年 4 月消防庁調べ)



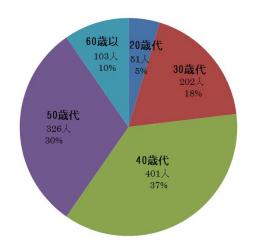
全 133 人中 45 歳以上は 115 人 (86.5%)

事業用回転翼操縦士の年齢構成

- 1 事業用回転翼操縦士の年齢構成(平成25年1月国土交通省航空局調べ)
- ※ 事業用回転翼操縦士は、航空運送事業、航空機使用事業、航空機製造、官公庁(航空局、海上保安庁、都道府県警察、自治体消防等)及び報道等をいい、自衛隊を含まない。



2 事業用回転翼操縦士の年齢構成(平成25年1月国土交通省航空局調べ)



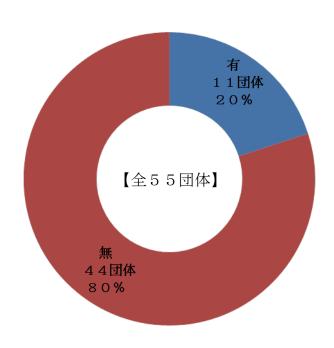
全 1,082 人中 45 歳以上は 659 人 (60.9%)

操縦士不足により災害対応等に支障が生じた事案

(平成27年4月消防庁調べ)

全55団体のうち11団体に操縦士不足により災害対応等に支障が生じた事案が発生している。

- ① 欠員により、2機同時の運用が実施不可能な場合がある。(自主運航2団体)
- ② 運航管理者が不在となる場合がある。(自主運航1団体)
- ③ 病気や冠婚葬祭等があると運航に支障が生じる。(自主運航2団体)
- ④ 操縦士に対する休日等の県外等への移動制限がある。(自主運航1団体)
- ⑤ 通年日中から一時的であるが、週5日体制に移行。(自主運航2団体)
- ⑥ 遠距離地域での24時間運航の確保が不可能となった。(民間委託1団体)
- ⑦ 過去に一度、人員調整が付かず、1日運休があった。(民間委託1団体)
- ⑧ 機体更新(機種変更)に伴い、運航委託会社の操縦士が不足しており、運航(現行機)や訓練(新機体)に支障が生じている。(民間委託1団体)



操縦士の養成・確保上の問題点・課題(自主運航)

(平成27年4月消防庁調べ)

自主運航20団体のうち、主に以下の理由が問題点・課題として挙げられている。 (複数回答)

〈採用関係〉

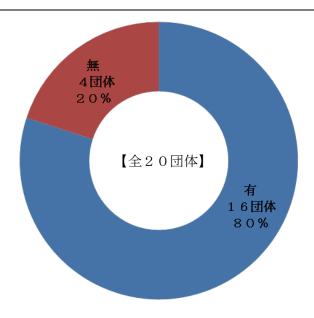
ヘリコプター業界全体の操縦士不足(限定変更資格を保有している等の即戦力の操縦 士確保が困難)→9団体

〈養成関係〉

- ① 高額な養成費用→5団体
- ② 長期間(数年)に及ぶ養成が必要→4団体
- ③ 訓練時間の確保が困難(業務量の増大等による)→3団体
- ④ 訓練場所の確保が困難→2団体

〈人員配置〉

必要最低限の要員しか配置されておらず、普通(中途)退職等に対応できない。 $\rightarrow 4$ 団体



※神戸市消防局・兵庫県は共同運航(併任)のため、1団体として計上。 ※岐阜県(混合・自主運航)を計上。

消防防災ヘリコプターの操縦士の採用条件(自主運航)

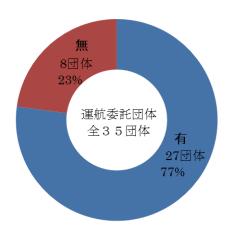
						直近の招	用条件		
区分	番号	団体	養成・採用方法	採用年度	年齢	操縦士免許	飛行時間	保有機種 限定変更	採用条件緩和
	1	札幌市消防局	選考等(免許保有者)	25年度	47歳以下	事業用	総飛行 1000時間以上	×	×
	2	仙台市消防局	選考等(免許保有者)	26年度	59歳以下	事業用LMT	×	×	×
	3	千葉市消防局	選考等(免許保有者)	11年度	40歳以下	事業用	機長 1000時間以上	×	×
	4	東京消防庁	自主養成				_		
	5	横浜市消防局	選考等(免許保有者)	26年度	43歳以下	事業用	総飛行 500時間以上	×	×
	6	川崎市消防局	選考等(免許保有者)	27年度	38歳以下	事業用 LST/LMT	総飛行 1000時間以上	×	×
 消 	7	静岡市消防局	選考等(免許保有者)	19年度	50歳以下	事業用LMT	総飛行 1000時間以上	×	×
防	8	浜松市消防局	選考等(免許保有者)	26年度	46歳以下	事業用 LST/LMT	総飛行 500時間以上	×	×
機	9	名古屋市消防局	選考等(免許保有者)	26年度	40歳以下	事業用 LST/LMT	総飛行 500時間以上	×	×
関	10	京都市消防局	選考等(免許保有者)	26年度	55歳以下	事業用	総飛行 500時間以上	×	×
	11	大阪市消防局	自主養成 選考等(免許保有者)	26年度	43歳以下	事業用 LST/LMT	機長 500時間以上	×	×
	12	神戸市消防局 (兵庫県を併任)	選考等(免許保有者)	24年度	40歳以下	事業用LMT	総飛行 1000時間以上	0	×
	13	岡山市消防局	選考等(免許保有者)	26年度	43歳以下	事業用	総飛行 1000時間以上	×	×
	14	広島市消防局	選考等(免許保有者)	24年度	43歳以下	事業用	総飛行 500時間以上	×	×
	15	北九州市消防局	選考等(免許保有者)	25年度	45歳以下	事業用LMT	機長 500時間以上	×	×
	16	福岡市消防局	選考等(免許保有者)	25年度	50歳以下	事業用	総飛行 500時間以上	×	×
	17	秋田県	警察併任				_		
都道	18	長野県	自主養成 選考等(免許保有者)	26年度	45歳以下	事業用	×	×	型式限定解除
府界	19	岐阜県	選考等(免許保有者)	26年度	49歳以下	事業用 LST/LMT	総飛行 1000時間以上	×	×
	20	高知県	選考等(免許保有者)	26年度	59歳以下	事業用LST/LMT	総飛行 500時間以上	×	750時間 ↓ 500時間

※LST一陸上単発タービン機

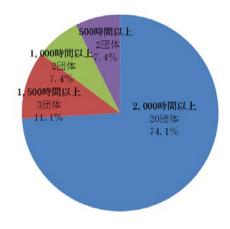
※LMT一陸上多発タービン機

民間委託運航団体における操縦士の条件

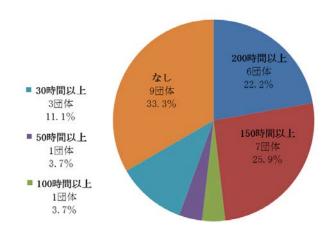
1 条件の有無(平成27年4月消防庁調べ)



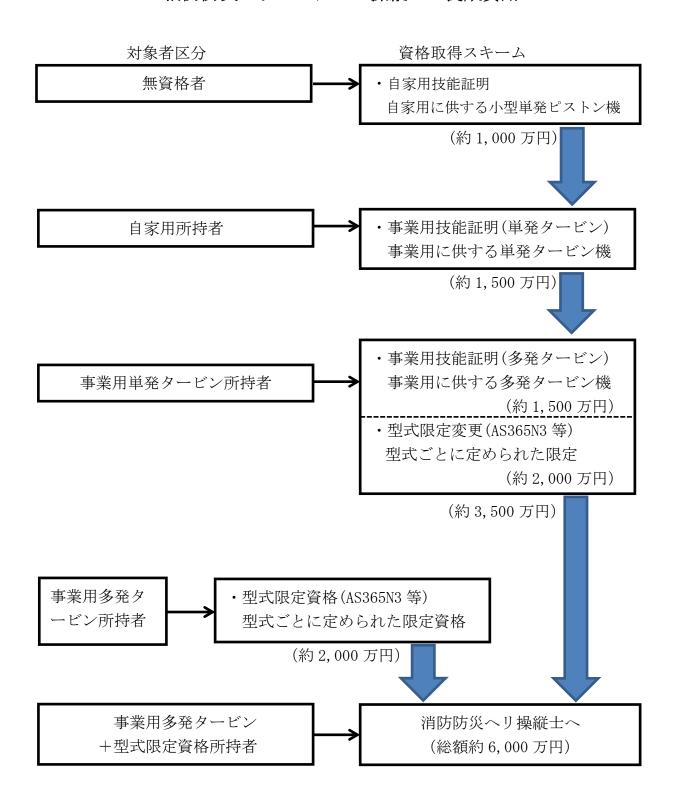
2 総飛行時間の条件(平成 27 年 4 月消防庁調べ) ※上記1で「有」の 27 団体が対象



3 保有機体同型機種の飛行時間 ※上記1で「有」の27団体が対象



消防防災ヘリコプターの操縦士の養成費用



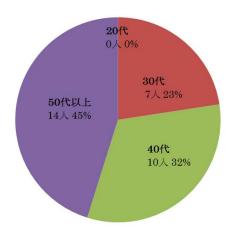
※()養成費用は、全ての民間養成機関に委託した場合の聞き取り額

消防防災ヘリコプターの操縦士(自主運航)の中途退職状況

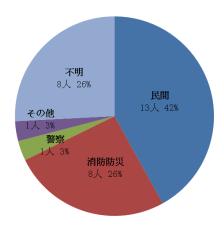
1 中途退職の状況(平成27年4月消防庁調べ)



- ※ 神戸市消防局及び兵庫県は、共同運航(併任)のため1団体として計上
- ※ 岐阜県(混合・自主運航)を計上
- 2 中途退職者の年齢構成(平成27年4月消防庁調べ)



3 中途退職者の転職状況(平成 27 年 4 月消防庁調べ)



※ 不明は、「不明」若しくは「操縦士として転職していない者」の人数及び割合

消防防災ヘリコプターの操縦士に係る手当について

団体数	操縦士手当	飛行手当	調整手当
9 団体	0	0	
4 団体		0	0
2 団体	0		
5 団体		0	

区分	番号	団体	操縦士手当	飛行手当	調整手当	
	1	札幌市消防局	0	0	×	
	2	仙台市消防局	×	0	×	
	3	千葉市消防局	0	×	×	
	4	東京消防庁	×	0	×	
2214	5	横浜市消防局	0	0	×	
消	6	川崎市消防局	0	×	×	
1 7-1 -	7	静岡市消防局	0	0	×	
防	8	浜松市消防局	×	0	0	
機	9	名古屋市消防局	×		×	
125%	10	京都市消防局	0	0	×	
関	11	大阪市消防局	×	0	0	
	12	神戸市消防局	0		×	
	13	岡山市消防局	×	0	×	
	14	広島市消防局	0	0	×	
	15	北九州市消防局	0		×	
	16	福岡市消防局	0		×	
都	17	秋田県	×	0	0	
道	18	長野県	0	0	×	
府	19	岐阜県	×	0	×	
県	20	高知県	×	0	0	
		合計	11 お総士の資杦を有す	18	4	

[※]操縦士手当…出動の有無に関わらず、操縦士の資格を有する者に支給される手当 (平成27年4月消防庁調べ)
※飛行手当 …出動等により航空業務に従事した場合に支給される手当(搭乗手当を含む。)
※調整手当 …航空業務の従事に関わらず、基本給やその他の手当を合計しても、その人の能力にあった給与額に満たない場合に支給されるもの。

その他、勤続年数に応じて支給されるもの。

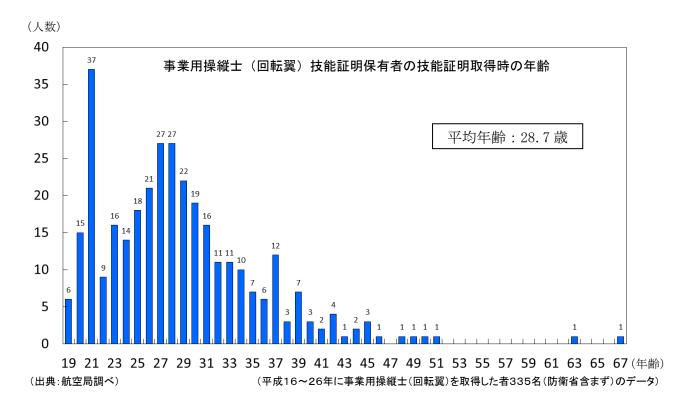
消防防災へリコプターの操縦士に係る採用条件の変遷について

****					操縦士資格の条件			回転翼航空機における飛行時間の条件			
14년 변화되었わ		団体名	採用 年度	年齢 条件	技能証明	等級		機長時間(時間)	総飛行時間(時間)		
1			H18	45歳以下	事業用	陸上多発タービン	0	無	1000時間以上	無	
변 10년 40년 20년 20년 20년 20년 20년 20년 20년 20년 20년 2	1	【拟幅市消防局】	H21	47歳以下	事業用	陸上多発タービン	0	無	1000時間以上	無	
## 10 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	'	1 【札幌市消防局】	H21	47歳以下	事業用	無	×	無	1000時間以上	無	
변변 등 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			H25	47歳以下	事業用	無	×	無	1000時間以上	無	
### 100 전			H7	39歳以下	事業用	陸上多発タービン	0	無	2000時間以上	無	
### 1997 전 19			H10	36歳以下	事業用	無	×	無	1000時間以上	無	
# 10 전 10		【仙会市消防局】	H11	40歳以下	事業用	陸上多発タービン	0	無	1000時間以上	無	
### 100mm			H12	45歳以下	事業用	陸上多発タービン	0	無	1000時間以上	無	
8-00-01-05-01-01-01-01-01-01-01-01-01-01-01-01-01-	2	を行った。1度目で2名合格し、2度目で1 名が合格した。平成26年度の3名の合	H17	50歳以下	事業用	陸上多発タービン	0	無	1000時間以上	無	
1-22 40歳以下 〒東京 142-5		名のうち1名をH26年度に採用し、その	H21	45歳以下	事業用	陸上多発タービン	0	無	無	無	
1-22 99歳以下 下至日 142 142 142 143		他の2名を日27年及に休用した。	H23	45歳以下	事業用	陸上多発タービン	0	無	無	無	
1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日			H26	45歳以下	事業用	陸上多発タービン	×	無	無	無	
1 日東市清阪高 日日 40 月以下 年次日 日上を発力・ビン 〇 日日 1500時間以上 年 日日 40 月以下 日日 40 月以下 年 日日 40 月以下 日日 40 月以下 年 日日 40 月以下 日日 40 月以下 日日 40 月以下 日日 40 月以下 日			H27	59歳以下	事業用	陸上多発タービン	×	無	無	無	
H11 40歳以下 事業用 後上多男ケーン ○ 名 10回時間以上 第 10回時間以上 20回時間以上 第 10回時間以上 10回時間 10回			H3	条件なし	事業用	無	×	無	1000時間以上	無	
변경 100m 변경보는 기업을	3	【千葉市消防局】	Н9	40歳以下	事業用	陸上多発タービン	0	無	1000時間以上	無	
日			H11	40歳以下	事業用	陸上多発タービン	0	有	1000時間以上	無	
H15 35보다 후보에 철 × 韓 500하에나는 월 116 15 35보다 후보에 철 × 韓 500하에나는 월 116 35보다 후보에 철 × 韓 500하에나는 월 116 35보다 후보에 철 × 韓 500하에나는 월 116 35보다 후보에 철 × 韓 500하에나는 월 1161 35보다 후보에 철 × 韓 600하에나는 월 1161 35보다 후보에 철 × 韓 600하에나는 월 1162 42보다 후보에 철본 500하에나는 월 1162 42보다 후보에 철본 500하이나는 월 1162 42보다 후보에 철본 500하에나는 월 1162 42보다 후보에 철본 500하이나는 후보에 철본 500하이나는 월 1162 42보다 후보에 철본 500하이나는 후보에 철본 500하이나는 월 1162 42보다 후보에 철본 500하이나는 후보에 철본 500하이나는 월 1162 42보다 후보에 철본 500하이나는 후보에 후보에 철본 500하이나는 후보에 철본 500하이나는 후보에 철본 500하이나는 후보에 철본 500하이나는 후보에 500하이나는 후보에 철본 500하이나는 후보에 500하이나는 후보에 500하이나는 후보에 500하이나는 후보에 50			H5	33歳以下	事業用	無	×	無	1000時間以上	無	
1418 30歳以下 本美用 無			Н9	33歳以下	事業用	無	×	無	500時間以上	無	
18			H15	35歳以下	事業用	無	×	無	500時間以上	無	
日本			H16	35歳以下	事業用	無	×	無	500時間以上	無	
H21 35歳以下 半条用 無 × 無 500時間以上 無 121 35歳以下 半条用 無 × 無 500時間以上 無 124 43歳以下 事楽用 無 × 無 500時間以上 無 125 43歳以下 事楽用 無 × 無 500時間以上 無 125 43歳以下 平案用 無 × 無 500時間以上 無 無 無 無 無 無 無 無 無		【横浜市消防局】	H19	35歳以下	事業用	無	×	無	500時間以上	無	
H24 43歳以下 本来用 無 ※ 無 500時間以上 無 H25 43歳以下 本来用 無 ※ 無 500時間以上 無 無 H26 43歳以下 本来用 無 ※ 無 500時間以上 無 無 無 無 無 無 無 無 無	4		H21	35歳以下	事業用	無	×	無	500時間以上	無	
H25			H21	35歳以下	事業用	無	×	無	500時間以上	無	
1426 43歳以下 事業用 無 × 無 無 500時間以上 無 1100時間以上 無 1116 39歳以下 事業用 無 × 無 無 1000時間以上 2005時間以上 2005時間以上 2005時間以上 127 33歳以下 事業用 無 ○ 無 1000時間			H24	43歳以下	事業用	無	×	無	500時間以上	無	
H13 35歳以下 平来用 無			H25	43歳以下	事業用	無	×	無	500時間以上	無	
Figure 2015年 1000時間以上 100			H26	43歳以下	事業用	無	×	無	500時間以上	無	
H27 38歳以下 事業用 陸上多発タービン × 無 1000時間以上 無 1000時間以上 無 1000時間以上 事業用 陸上多発タービン × 無 1000時間以上 無 1000時間以上 無 1000時間以上 無 1000時間以上 第 500時間以上 事業用 陸上多発タービン × 無 500時間以上 無 日26 46歳以下 事業用 無 × 無 無 無 無 無 1000時間以上 無 1000時間以上 無 1000時間以上 無 1000時間以上 無 1000時間以上 1000時間以			H13	35歳以下	事業用	無	×	無	無	無	
100 10	5	【川崎市消防局】	H16	39歳以下	事業用	無	0	無	2500時間以上	200時間以上	
10			H27	38歳以下	事業用	陸上多発タービン 又は単発タービン	×	無	1000時間以上	無	
Reference Harmonia Harmon	6	【静岡市消防局】	H20	50歳以下	事業用	陸上多発タービン	×	無	1000時間	無	
H26 46歳以下 事業用 Page Pag	7	【海林士兴吐巴】	H21	59歳以下	事業用	陸上多発タービン	0	無	500時間以上	無	
H13 40歳以下 事業用 無 × 無 無 無	,	【洪松川月初局】	H26	46歳以下	事業用		×	無	500時間以上	無	
H19 45歳以下 事業用 無			S47	無	事業用	無	×	無	無	無	
10 10 10 10 10 10 10 10			H13	40歳以下	事業用	無	×	無	無	無	
H23 57歳以下 事業用 陸上多発タービン ※ 無 2000時間以上 無 H25 40歳以下 事業用 陸上多発タービン ※ 無 無 無 無 無 無 無 無 無			H19		事業用	無	×	1,000時間以上	3000時間以上	無	
H23 57歳以下 事業用 陸上多発タービン × 無 2000時間以上 無 H25 40歳以下 事業用 陸上多発タービン × 無 無 無 H25 40歳以下 事業用 陸上多発タービン × 無 無 H26 40歳以下 事業用 無 無 500時間以上 無 H22 40歳以下 事業用 無 無 無 無 H25 45歳以下 事業用 無 無 無 無 H26 55歳以下 事業用 無 ※ 無 500時間以上 無 10 【大阪市消防局】 H2 42歳以下 事業用 陸上単発タービン ※ 無 500時間以上 無 10 【大阪市消防局】 H2 42歳以下 事業用 陸上多発タービン ※ 無 500時間以上 無	o	【夕士员士涉吐息】	H23	57歳以下	事業用	無	0	無	2000時間以上	無	
H25 40歳以下 事業用 陸上多発タービン × 無 無 無 無 無	ď	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	H23	57歳以下	事業用	陸上多発タービン	×	無	2000時間以上	無	
H25 40歳以下 事業用 又は単発タービン X 無 無 無 無 無 接上多発タービン X 無 500時間以上 無 H26 40歳以下 事業用 無 X 無 無 無 無 無 無 無 無			H25	40歳以下	事業用	陸上多発タービン	×	無	—————————————————————————————————————	無	
H26 40歳以下 事業用 又は単発タービン 本 無 無 無 無 無 無 無 無 無			H25	40歳以下	事業用	陸上多発タービン 又は単発タービン	×	無	無	無	
9 【京都市消防局】 H25 45歳以下 事業用 無 × 無 無 H26 55歳以下 事業用 無 H17 41歳以下 事業用 陸上単発タービン × 1,000時間以上 1500時間以上 無 H22 42歳以下 事業用 陸上多発タービン × 無 500時間以上 無			H26	40歳以下	事業用		×	無	500時間以上	無	
H26 55歳以下 事業用 無 × 無 500時間以上 無 10 【大阪市消防局】 H17 41歳以下 事業用 陸上単発タービン × 1,000時間以上 1500時間以上 無 10 【大阪市消防局】 H22 42歳以下 事業用 陸上多発タービン × 無 500時間以上 無			H22	40歳以下	事業用	無	×	無	無	無	
H17 41歳以下 事業用 陸上単発タービン × 1,000時間以上 1500時間以上 無 H22 42歳以下 事業用 陸上多発タービン × 無 500時間以上 無 H26 42歳以下 事業用 陸上多発タービン × 500時間以上 無 無 日26	9	【京都市消防局】	H25	45歳以下	事業用	—————————————————————————————————————	×	無	———— 無	無	
10 【大阪市消防局】 H22 42歳以下 事業用 陸上多発タービン × 無 500時間以上 無			H26	55歳以下	事業用	無	×	無	500時間以上	無	
山26 42巻以下 東衆田 陸上多発タービン V 500時間以上 無 無			H17	41歳以下	事業用	陸上単発タービン	×	1,000時間以上	1500時間以上	無	
	10	【大阪市消防局】	H22	42歳以下	事業用	陸上多発タービン	×	無	500時間以上	無	
			H26	43歳以下	事業用	陸上多発タービン 又は単発タービン	×	500時間以上	— 無	無	

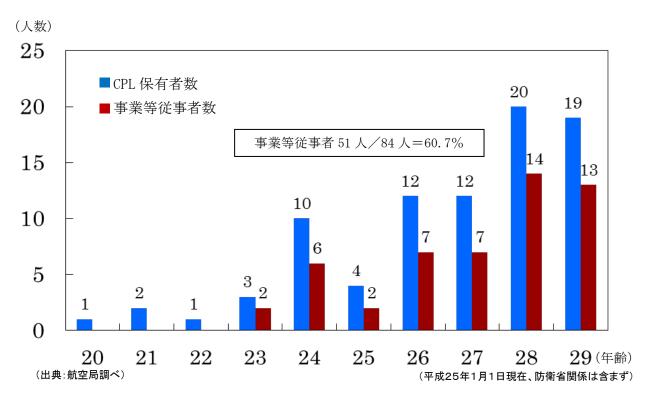
				操縦士資格の条件			回転翼航空機における飛行時間の条件			
	団体名	採用 年度	年齢 条件	技能証明	等級	保有機種 限定変更の有無	機長時間(時間)	総飛行時間(時間)	保有機種における 時間数(時間)	
		H6	36歳以下	事業用	無	×	無	1400時間以上	無	
		Н8	36歳以下	事業用	無	×	無	1400時間以上	無	
		Н9	35歳以下	事業用	無	×	無	1300時間以上	無	
		H13	38歳以下	事業用	無	×	無	1500時間以上	無	
		H14	36歳以下	事業用	無	0	無	1500時間以上	無	
11	【神戸市消防局】 ※ 兵庫県含む	H16	35歳以下	事業用	無	0	無	無	無	
		H20	35歳以下	事業用	無	0	無	無	無	
		H21	40歳以下	事業用	無	0	無	無	無	
		H23	40歳以下	事業用	陸上多発タービン	×	無	単発タービン400時間以上 多発タービン時間不問	無	
		H24	38歳以下	事業用	陸上多発タービン	×	無	400時間以上	無	
		H24	40歳以下	事業用	陸上多発タービン	0	無	1000時間以上	無	
		H8	45歳以下	事業用	無	×	無	1000時間以上	無	
12	【岡山市消防局】	H26	43歳以下	事業用	無	×	無	1000時間以上	無	
		H1	無	事業用	無	×	無	1000時間以上	無	
		H7	無	事業用	無	×	無	1000時間以上	無	
		H10	無	——————— 事業用	無	×	無	1000時間以上	無	
13	【広島市消防局】	H14	無	———————— 事業用	無	×	—————————————————————————————————————	1000時間以上	無	
		H22	43歳以下	 事業用	無	×	—————————————————————————————————————	500時間以上	——————————— 無	
		H24	43歳以下	 事業用	無	×	 無	500時間以上	 無	
		H14	45歳以下	事業用	無	×	 1000時間以上	無	無	
14	【北九州市消防局】	H16	40歳以下	事業用	無	×	1000時間以上	無	無	
	2	H25	45歳以下	事業用	無	×	500時間以上	無		
		S49	45歳以下	事業用	無	×	無	1000時間以上	無	
		S50 H1	40歳以下	事業用	無	×	———————— 無	2000時間以上	————— 無	
		H11	40歳以下	サネル 事業用	無	×		2000時間以上	無 無	
		H12	35歳以下	事来// 事業用	無	×	1000時間以上	無	—————————————————————————————————————	
15	【福岡市消防局】									
		H18	39歳以下	事業用	無 無 無	×	650時間以上	1000時間以上	無 ———— 無	
		H20	無	事業用 		×	無	500時間以上		
		H23	43歳以下	事業用	無	×	無	500時間以上	無	
		H25	50歳以下	事業用	無	×	無 ————————————————————————————————————	500時間以上	無 ————————————————————————————————————	
		H20~ H21		事業用	陸上単発タービン	×	無 	無	無 	
		H22~ H24		事業用	陸上多発タービン	0	無 	1000時間以上	無 	
		H25	無	事業用 	陸上多発タービン 陸上多発タービン	0	無	1000時間以上	無	
16	【長野県】	H25	無	事業用 ———	又は単発タービン	×	無	1000時間以上	無	
		H26	無	事業用	陸上多発タービン	0	無 	無	無 —————	
		H26	45歳以下	事業用	無	×	無	無	無	
		H27~	35歳以下	無	無	×	無	無	無	
		H8	46歳以下	事業用	陸上多発タービン	×	無	無	無	
17	【岐阜県】	H22	無	事業用	陸上多発タービン	×	無	無	無	
		H25	48歳以下	事業用	陸上多発タービン	×	無	1000時間以上	無	
		H26	49歳以下	事業用	陸上単発タービン 又は多発タービン	×	無	1000時間以上	無	
		H7	49歳以下	事業用	陸上多発タービン 又は単発タービン	×	無	無	無	
		H8	49歳以下	事業用	陸上多発タービン又はこれと同 程度以上の能力を有する者	×	無	無	無	
		H19	39歳以下	事業用	陸上多発タービン 又は単発タービン	×	無	1000時間以上	無	
18	【高知県】	H23	59歳以下	事業用	陸上多発タービン	×	無	2000時間以上	無	
	NIPI 사 자 』	H24	59歳以下	事業用	陸上多発タービン	×	無	2000時間以上	無	
		H24	59歳以下	事業用	陸上多発タービン 又は単発タービン	×	無	750時間以上	無	
		H25	59歳以下	事業用	陸上多発タービン 又は単発タービン	×	無	750時間以上	無	
I					74.0.1 202					

[※] 東京消防庁については、一般競争試験により、採用した職員を自主養成しているため、操縦士として採用する条件はない。 ※ 秋田県については、共同運航により、秋田県警の操縦士が併任しているため、操縦士として採用する条件はない。

1 ヘリコプター操縦士資格取得者の年齢構成



2 若手(20代)ヘリコプター操縦士の就職状況



消防防災航空隊55団体における操縦士の養成・確保方法の組み合わせパターン

Pt.	運航体制	養成・確保方法	組織	運航機数	運航団体
1		自主養成	消防機関	8	東京消防庁
2		自主養成+操縦士選考	消防機関	2	大阪市
3		操縦士選考	消防機関	2	8都市(札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、 名古屋市、京都市及び福岡市)
	自主運航			1	5都市(静岡市、浜松市、岡山市、広島市及び北九州市)
4		自主養成+操縦士選考	都道府県	1	長野県
5		操縦士選考	都道府県	2	高知県
6		警察併任	都道府県	1	秋田県
7	卢子海岭(井 园)	操縦士選考	消防機関	2	神戸市
8	自主運航(共同)	神戸市消防局併任 (兵庫県のみ)	都道府県	1	兵庫県
9	混合(自主・委託)	自主運航については操縦士選考	都道府県	2	岐阜県
				3	埼玉県
10		民間委託運航(34道県)	都道府県	1	33道県(北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、 福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、 富山県、石川県、福井県、山梨県、静岡県、 愛知県、三重県、滋賀県、奈良県、和歌山県、 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、 徳島県、香川県、愛媛県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県及び鹿児島県)

2以上の消防防災航空隊が存する都道府県

	都道府県	運航団体	航空隊名称	運航機体数	運航形態	運航基地
1	北海道	北海道	北海道防災航空隊	1	委託	丘珠飛行場
1	7日7年7月	札幌市消防局	札幌市消防航空隊	2	自主	札幌消防石狩へリポート
2	宮城県 ※	宮城県	宮城県防災航空隊	1	委託	仙台空港
2	当	仙台市消防局	仙台市消防航空隊	2	自主	仙台空港
3	神奈川県	横浜市消防局	横浜市消防局航空隊	2	自主	横浜ヘリポート
J	一种 新川県	川崎市消防局	川崎市消防航空隊	2	自主	東京ヘリポート
		静岡県	静岡県消防防災航空隊	1	委託	静岡ヘリポート
4	静岡県 ※	静岡市消防局	静岡市消防航空隊	1	自主	静岡ヘリポート
		浜松市消防局	浜松市消防航空隊	1	自主	浜松消防ヘリポート
5	————————————————————————————————————	愛知県	愛知県防災航空隊	1	委託	名古屋飛行場
9	愛知県 ※	名古屋市消防局	名古屋市消防航空隊	2	自主	名古屋飛行場
6		兵庫県	兵庫県消防防災航空隊	1	自主 (共同)	神戸ヘリポート
0	兵庫県	神戸市消防局	神戸市航空機動隊	2	自主(共同)	神戸ヘリポート
7	四山目 🌿	岡山県	岡山県消防防災航空隊	1	委託	岡南飛行場
1	岡山県 ※	岡山市消防局	岡山市消防航空隊	1	自主	岡南飛行場
0	広島県	広島県	広島県防災航空隊	1	委託	広島空港
8		広島市消防局	広島市消防航空隊	1	自主	広島ヘリポート
0	岩 四 旧	北九州市消防局	北九州市消防航空隊	1	自主	北九州空港
9	福岡県	福岡市消防局	福岡市消防航空隊	2	自主	福岡空港

[※] 同一基地で運航(静岡県については、静岡県消防防災航空隊と静岡市消防航空隊)